

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 長 濱 一 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	271,430 (97,353)	339,020 (122,319)	361,361
営業利益	(百万円)	82,167	122,590	103,195
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	84,349	124,379	105,025
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	64,620 (18,330)	95,656 (33,317)	80,519
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	68,303	95,297	79,606
親会社の所有者に帰属する 持分合計	(百万円)	659,253	721,385	655,906
資産合計	(百万円)	738,643	830,539	739,203
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	129.61 (36.83)	195.90 (68.23)	162.19
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	129.59 (36.82)	195.88 (68.22)	162.16
親会社所有者帰属持分比率	(%)	89.3	86.9	88.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,398	115,064	61,829
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,056	44,852	6,038
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,234	30,872	60,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	62,476	108,593	69,112

- (注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、前連結会計年度において、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、会計方針を変更しました。これに伴い、第74期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および子会社(以下、当社グループ)、ならびに当社グループの関連会社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりとなりました。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

資産合計は、前期末に比べ913億円増加の8,305億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物や売上債権及びその他の債権の増加などから821億円増加の3,633億円となりました。

非流動資産は、投資有価証券や有形固定資産が減少する一方で、その他の金融資産が増加したことなどから93億円増加の4,672億円となりました。

負債は、未払法人所得税の増加などから257億円増加の1,032億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、剰余金の配当があった一方で、四半期利益の計上などから655億円増加の7,214億円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	271,430	339,020	67,590	24.9%
営業利益	82,167	122,590	40,423	49.2%
税引前四半期利益	84,349	124,379	40,030	47.5%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	64,620	95,656	31,035	48.0%

[売上収益]

売上収益は、前年同期比676億円(24.9%)増加の3,390億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、競合他社製品との競争が激化する一方、胃がん、食道がんなどでの使用が拡大したことなどにより、前年同期比241億円(28.3%)増加の1,091億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、糖尿病、慢性心不全および慢性腎臓病治療剤「フォシーガ錠」は419億円(前年同期比58.0%増)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は191億円(同9.0%増)、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は177億円(同8.5%減)、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は68億円(同4.4%増)、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサピブ静注透析用」は65億円(同5.6%減)、抗悪性腫瘍剤「ベレキシブル錠」は65億円(同38.5%増)、パーキンソン病治療剤「オンジェンティス錠」は38億円(同91.8%増)となりました。
- ・長期収載品は、薬価改定の影響などにより、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は34億円(前年同期比7.5%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は17億円(同34.9%減)となりました。
- ・ロイヤルティ・その他は、前年同期比279億円(32.7%)増加の1,135億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期比404億円(49.2%)増加の1,226億円となりました。

- ・売上原価は、製品商品の売上が増加したことなどにより、前年同期比132億円(18.6%)増加の838億円となりました。
- ・研究開発費は、研究に係る費用、創薬提携に係る費用、早期臨床試験に係る開発費用および提携企業との共同開発費用の増加などにより、前年同期比165億円(33.4%)増加の660億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、フォシーガ錠の売上拡大に伴うコ・プロモーション費用やIT・デジタル関連の情報基盤強化に伴う費用などが増加したことにより、前年同期比87億円(15.1%)増加の661億円となりました。
- ・その他の費用は、2022年3月期にPD-1抗体関連特許に関する訴訟に係る費用などを計上した反動により、前年同期比114億円減少の10億円となりました。

[四半期利益](親会社所有者帰属)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加に伴い、前年同期比310億円(48.0%)増加の957億円となりました。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

新型コロナウイルス感染症による事業および業績への影響につきましては、引き続き一定の活動制限が継続されることを想定しておりますが、営業利益に与える影響は軽微と見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	61,045	69,112	
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,398	115,064	87,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,056	44,852	62,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,234	30,872	13,362
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,220	39,340	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	211	141	
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,476	108,593	

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、393億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びその他の債権の増加額238億円などがあった一方で、税引前四半期利益1,244億円などがあった結果、1,151億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入128億円などがあった一方で、定期預金の預入による支出530億円などがあった結果、449億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額288億円などがあった結果、309億円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66,092百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下のとおりであります。

・ 開発品（がん領域）の主な進捗状況

2023年1月23日現在

< 臨床試験中開発品 >

< オブジーボ > *) : 共同研究により創出された化合物を含む						
製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社*) / 導入
オブジーボ点滴静注 /ニボルマブ	効能追加	肝細胞がん	注射	日韓		自社 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)
	効能追加	卵巣がん	注射	日韓台		自社 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)
	効能追加	膀胱がん	注射	日韓台		自社 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)
	効能追加	前立腺がん	注射	日韓台		自社 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)
< ヤーボイ > *) : 共同研究により創出された化合物を含む						
製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社*) / 導入
ヤーボイ点滴静注液 /イピリムマブ	効能追加	胃がん	注射	日韓台		導入 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射	韓国		導入 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射	日韓台		導入 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射	日韓台		導入 (Bristol-Myers Squibb社と共同開発)

< I-0関連 > *) : 共同研究により創出された化合物を含む						
製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社 *) / 導入
ONO - 4686 (BMS-986207)	新有効成分	固形がん / 抗TIGIT抗体	注射	日本	/	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 4482 (BMS-986016) /Relatlimab	新有効成分	悪性黒色腫 / 抗LAG-3抗体	注射	日本	/	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 7475	新有効成分	固形がん / Ax1/Mer阻害作用	錠	日本		自社
ONO - 4578	新有効成分	結腸・直腸がん / プロスタグランジン 受容体 (EP4) 拮抗作用	錠	日本		自社
	新有効成分	膵がん / 同上	錠	日本		自社
	新有効成分	非小細胞肺がん / 同上	錠	日本		自社
	新有効成分	固形がん・胃がん / 同上	錠	日本		自社
ONO - 7913 /Magrolimab	新有効成分	膵がん / 抗CD47抗体	注射	日本		導入 (ギリアド社)
	新有効成分	結腸・直腸がん / 同上	注射	日本		導入 (ギリアド社)
ONO - 7119 /Atamparib	新有効成分	固形がん / PARP7阻害作用	錠	日本		導入 (ライボン社)
ONO - 7122	新有効成分	固形がん / TGF- 阻害作用	注射	日本		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 7914	新有効成分	固形がん / STINGアゴニスト	注射	日本		自社

<その他> *) : 共同研究により創出された化合物を含む						
製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社 *) / 導入
ONO - 7913 /Magrolimab	新有効成分	TP53変異陽性急性骨髄性白血病 / 抗CD47抗体	注射	日本		導入 (ギリアド社)
	新有効成分	急性骨髄性白血病 / 同上	注射	韓台		導入 (ギリアド社)
ピラフトピカプセル /エンコラフェニブ	効能追加	甲状腺がん / BRAF阻害作用	カプセル	日本		導入 (ファイザー社)
メクトピ錠 /ピニメチニブ	効能追加	甲状腺がん / MEK阻害作用	錠	日本		導入 (ファイザー社)
ONO - 4059 /チラブルチニブ塩酸塩	新有効成分	中枢神経系原発リンパ腫 / BTK阻害作用	錠	米国		自社
ONO - 7475	新有効成分	EGFR遺伝子変異陽性非小細胞肺癌 / Axl/Mer阻害作用	錠	日本		自社
ONO - 7913 /Magrolimab	新有効成分	固形がん / 抗CD47抗体	注射	日本		導入 (ギリアド社)
	新有効成分	骨髄異形成症候群 / 同上	注射	日本		導入 (ギリアド社)
ONO - 4578	新有効成分	ホルモン受容体陽性HER2陰性乳がん / プロスタグランジン受容体 (EP4) 拮抗作用	錠	日本		自社
ONO - 4685	新有効成分	T細胞リンパ腫 / PD-1 × CD3二重特異性抗体	注射	米国		自社
ONO - 7018	新有効成分	非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病 / MALT1阻害作用	錠	米国		導入 (コーディア社)

: 「オプジーボ」との併用試験

なお、がん領域の薬剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

・ 開発品（がん領域以外）の主な進捗状況

2023年1月23日現在

< 臨床試験中開発品 >

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社*) / 導入
ONO-2017 /Cenobamate	新有効成分	てんかん強直間代発作 / 電位依存性ナトリウム電流阻害 / GABA _A イオンチャネル機能増強作用	錠	日本		導入 (エスケー社)
	新有効成分	てんかん部分発作 / 同上	錠	日本		導入 (エスケー社)
ベレキシブル錠 /チラブルチニブ塩酸塩	効能追加	天疱瘡 / BTK阻害作用	錠	日本		自社
ONO-2910	新有効成分	糖尿病性多発神経障害 / シュワン細胞分化促進作用	錠	日本		自社
ONO-4685	新有効成分	自己免疫疾患 / PD-1 × CD3二重特異性抗体	注射	日欧		自社
ONO-7684 ¹	新有効成分	血栓症 / FXIa阻害作用	錠	日欧		自社
ONO-2808	新有効成分	神経変性疾患 / S1P5受容体作動作用	錠	日欧		自社
ベレキシブル錠 /チラブルチニブ塩酸塩	効能追加	全身性強皮症 / BTK阻害作用	錠	日本		自社
ONO-2020	新有効成分	神経変性疾患 / エピジェネティクス制御作用	錠	米国		自社
ONO-1110 ²	新有効成分	疼痛 / 内因性カンナビノイド制御作用	経口	日本		自社

2023年3月期第2四半期決算発表からの変更点

- 1 : FXIa阻害薬「ONO-7684」について、国内で健康成人を対象としたフェーズ 試験を開始しました。
 2 : 内因性カンナビノイド制御薬「ONO-1110」について、国内で健康成人を対象としたフェーズ 試験を開始しました。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・ 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年及び契約期間
当社	エクイリウム社	アメリカ	itolizumabに関する独占的オプション権	開発費用 契約一時金	2022.12より対価の支払いが完了するまで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	517,425,200	517,425,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	517,425,200	517,425,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		517,425,200		17,358		17,002

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,025,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 488,290,000	4,882,900	
単元未満株式	普通株式 109,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	517,425,200		
総株主の議決権		4,882,900	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	29,025,900		29,025,900	5.60
計		29,025,900		29,025,900	5.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 (経営戦略本部長 兼 人事企画部長)	取締役専務執行役員 (経営戦略本部長)	辻中 聡浩	2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	69,112	108,593
売上債権及びその他の債権	11	99,788	124,024
有価証券	11	60	-
その他の金融資産	11	47,797	68,442
棚卸資産		41,817	44,832
その他の流動資産		22,692	17,450
流動資産合計		281,266	363,341
非流動資産			
有形固定資産		112,131	108,804
無形資産		64,734	62,532
投資有価証券	11	125,046	118,343
持分法で会計処理されている投資		108	117
その他の金融資産	11	127,302	147,249
繰延税金資産		25,074	26,720
退職給付に係る資産		377	334
その他の非流動資産		3,165	3,099
非流動資産合計		457,937	467,198
資産合計		739,203	830,539

		(単位：百万円)	
注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	11	49,689	49,198
リース負債		2,301	2,443
その他の金融負債	11	716	3,578
未払法人所得税		1,526	22,419
その他の流動負債		11,694	13,898
流動負債合計		65,926	91,536
非流動負債			
リース負債		6,501	6,456
その他の金融負債	11	0	0
退職給付に係る負債		3,322	3,532
繰延税金負債		1,009	987
その他の非流動負債		771	720
非流動負債合計		11,603	11,696
負債合計		77,529	103,232
資本			
資本金		17,358	17,358
資本剰余金		17,241	17,080
自己株式	8	74,683	54,161
その他の資本の構成要素		51,236	48,407
利益剰余金		644,754	692,702
親会社の所有者に帰属する持分		655,906	721,385
非支配持分		5,768	5,921
資本合計		661,674	727,307
負債及び資本合計		739,203	830,539

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5,6	271,430	339,020
売上原価		70,634	83,787
売上総利益		200,796	255,233
販売費及び一般管理費		57,488	66,147
研究開発費		49,464	65,974
その他の収益		745	518
その他の費用	7,12	12,422	1,041
営業利益		82,167	122,590
金融収益		2,537	2,409
金融費用		353	624
持分法による投資損益		2	4
税引前四半期利益		84,349	124,379
法人所得税		19,680	28,551
四半期利益		64,669	95,827
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		64,620	95,656
非支配持分		48	172
四半期利益		64,669	95,827
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	129.61	195.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	129.59	195.88

【第3四半期連結会計期間】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5,6	97,353	122,319
売上原価		25,067	30,075
売上総利益		72,285	92,244
販売費及び一般管理費		19,832	23,202
研究開発費		16,912	26,346
その他の収益		76	61
その他の費用	7,12	11,622	438
営業利益		23,996	42,320
金融収益		1,115	1,185
金融費用		8	145
持分法による投資損益		0	1
税引前四半期利益		25,118	43,360
法人所得税		6,783	9,975
四半期利益		18,335	33,385
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		18,330	33,317
非支配持分		5	68
四半期利益		18,335	33,385
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	36.83	68.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	36.82	68.22

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	64,669	95,827
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,709	743
確定給付制度の再測定	556	41
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	0	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,265	781
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	344	377
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動	25	127
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	369	250
その他の包括利益合計	3,634	530
四半期包括利益合計	68,303	95,297
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	68,252	95,137
非支配持分	51	160
四半期包括利益合計	68,303	95,297

【第3四半期連結会計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	18,335	33,385
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,815	651
確定給付制度の再測定	233	16
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	1	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,584	638
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	274	829
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	25	159
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	299	988
その他の包括利益合計	2,284	351
四半期包括利益合計	16,051	33,034
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	16,044	32,971
非支配持分	7	64
四半期包括利益合計	16,051	33,034

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2021年4月1日残高		17,358	17,231	44,705	62,299	581,950	634,133	5,610	639,743
四半期利益						64,620	64,620	48	64,669
その他の包括利益					3,631		3,631	2	3,634
四半期包括利益合計		-	-	-	3,631	64,620	68,252	51	68,303
自己株式の取得	8			15,460			15,460		15,460
自己株式の処分			31	31			0		0
剰余金の配当	9					27,703	27,703	4	27,707
株式報酬取引			31				31		31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					7,827	7,827	-		-
所有者との取引額等合計		-	0	15,429	7,827	19,876	43,132	4	43,136
2021年12月31日残高		17,358	17,231	60,134	58,104	626,694	659,253	5,657	664,910

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2022年4月1日残高		17,358	17,241	74,683	51,236	644,754	655,906	5,768	661,674
四半期利益						95,656	95,656	172	95,827
その他の包括利益					519		519	12	530
四半期包括利益合計		-	-	-	519	95,656	95,137	160	95,297
自己株式の取得				2			2		2
自己株式の消却	8		20,356	20,356			-		-
自己株式の処分			168	168			-		-
剰余金の配当	9					29,786	29,786	6	29,792
株式報酬取引			130				130		130
利益剰余金から資本剰余金 への振替			20,233			20,233	-		-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					2,311	2,311	-		-
所有者との取引額等合計		-	161	20,522	2,311	47,708	29,658	6	29,665
2022年12月31日残高		17,358	17,080	54,161	48,407	692,702	721,385	5,921	727,307

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	84,349	124,379	
税引前四半期利益	13,084	12,953	
減価償却費及び償却費	345	1,154	
減損損失	2,285	2,327	
受取利息及び受取配当金	52	48	
支払利息	187	2,926	
棚卸資産の増減額(は増加)	17,857	23,818	
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	621	2,023	
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	20,721	-	
引当金の増減額(は減少) 12	129	171	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	22	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,647	7,723	
その他	59,406	119,402	
小計	29	27	
利息の受取額	2,265	2,305	
配当金の受取額	52	48	
利息の支払額	34,250	6,622	
法人所得税等の支払額	27,398	115,064	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	3,928	3,944	
有形固定資産の取得による支出	6,292	6,103	
無形資産の取得による支出	848	1,613	
投資の取得による支出	16,927	7,367	
投資の売却及び償還による収入	7,267	52,975	
定期預金の預入による支出	20,600	12,811	
定期預金の払戻による収入	1,137	395	
その他	18,056	44,852	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	26,861	28,800	
配当金の支払額	4	6	
非支配持分への配当金の支払額	1,911	2,065	
リース負債の返済による支出	15,458	1	
自己株式の取得による支出 8	44,234	30,872	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,220	39,340	
現金及び現金同等物の期首残高	61,045	69,112	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	211	141	
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,476	108,593	

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.ono-pharma.com/ja>)で開示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下「当社グループ」)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品等の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「5 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2022年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下「(株式報酬)」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(株式報酬)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く)および当社執行役員に対するインセンティブ制度として、勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度および業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度の導入により、過年度に当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てられた新株予約権のうち未行使のものを全部放棄することにより、対象取締役が放棄する新株予約権の目的である当社普通株式と同数の本株式を対象取締役に対する報酬等として交付いたしました。

勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度

勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与する当社普通株式の公正価値を参照して測定しており、その権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

業績連動型譲渡制限付株式報酬制度

業績連動型譲渡制限付株式報酬制度のうち、現金決済型の報酬取引に該当する部分については、その権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。また本制度のうち、持分決済型の報酬取引に該当する部分については、付与する当社普通株式の公正価値を参照して測定し、その権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識いたします。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
製品商品	185,902	225,543
ロイヤルティ・その他	85,528	113,478
合計	271,430	339,020

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
製品商品	66,707	80,616
ロイヤルティ・その他	30,646	41,703
合計	97,353	122,319

(3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
日本	183,327	220,620
米州	78,308	105,329
アジア	6,375	8,599
欧州	3,420	4,473
合計	271,430	339,020

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
日本	65,696	78,685
米州	28,054	38,878
アジア	2,365	3,139
欧州	1,237	1,616
合計	97,353	122,319

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

6 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別および地域別に分解しております。

(1) 財またはサービスの種類別

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
製品商品	185,902	225,543
ロイヤルティ・その他		
オブジーボ点滴静注	52,124	66,780
「Keytruda®」(メルク社)	22,363	33,569
その他	11,042	13,129
ロイヤルティ・その他合計	85,528	113,478
売上収益合計	271,430	339,020

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
製品商品	66,707	80,616
ロイヤルティ・その他		
オブジーボ点滴静注	18,202	24,673
「Keytruda®」(メルク社)	8,204	12,197
その他	4,239	4,834
ロイヤルティ・その他合計	30,646	41,703
売上収益合計	97,353	122,319

(2) 地域別

地域別の売上収益については、要約四半期連結財務諸表注記「5 セグメント情報 (3) 地域別の売上収益に関する情報」に記載しております。

7 その他の費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

PD-1抗体関連特許に関する訴訟の和解に伴う解決金等5,000百万円および京都大学への寄附金23,000百万円と、すでに計上していた特許権等実施料引当金20,721百万円との差額7,279百万円を計上しております。なお、和解の要旨については、要約四半期連結財務諸表注記「12 引当金」に記載しております。

また、プリストル・マイヤーズ スクイブ社とのオブジーボに係る提携契約に関連する費用などを計上していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

重要な取引等はありません。

8 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2021年11月26日、取締役会の決議に替わる書面決議により取得株式数11,000,000株、総額30,000百万円を上限として2021年11月29日から2022年4月28日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を5,724,700株取得しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（自己株式の消却）

当社は、2022年4月6日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行っております。

- (1)消却した株式の種類 : 当社普通株式
- (2)消却した株式の総数 : 10,916,200株
 （消却前の発行済株式総数に対する割合 2.07%）
- (3)消却実施日 : 2022年4月28日

9 配当

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,726	27.5	2021年3月31日	2021年6月18日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	13,977	28.0	2021年9月30日	2021年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,671	28.0	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	16,115	33.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

10 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	129.61円	195.90円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	36.83円	68.23円

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	64,620百万円	95,656百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	498,583千株	488,291千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,330百万円	33,317百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	497,730千株	488,325千株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	129.59円	195.88円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	36.82円	68.22円

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	64,620百万円	95,656百万円
四半期利益調整額	-	2百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益	64,620百万円	95,654百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	498,583千株	488,291千株
新株予約権による普通株式増加数	66千株	28千株
譲渡制限付株式報酬制度による 普通株式増加数	-	1千株
希薄化後の 加重平均株式数	498,649千株	488,321千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,330百万円	33,317百万円
四半期利益調整額	-	3百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益	18,330百万円	33,314百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	497,730千株	488,325千株
新株予約権による普通株式増加数	67千株	-
譲渡制限付株式報酬制度による 普通株式増加数	-	1千株
希薄化後の 加重平均株式数	497,797千株	488,326千株

11 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産およびその他の金融負債

・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は、決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・定期預金

定期預金の公正価値は、同様の契約を新規に行った場合に想定される利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。なお、公正価値が帳簿価額と一致している金融資産および金融負債は含みません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	80	80	140	139
- その他の金融資産	167,797	167,797	208,111	208,111

(3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの
- レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融資産および金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	-	-	1,561	1,561
- その他の金融資産	-	-	7,302	7,302
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	120,288	-	3,178	123,465
合計	120,288	-	12,041	132,328
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- その他の金融負債	-	283	-	283
合計	-	283	-	283

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	-	-	2,696	2,696
- その他の金融資産	-	331	7,249	7,581
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	111,730	-	3,777	115,507
合計	111,730	331	13,723	125,784
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- その他の金融負債	-	182	-	182
合計	-	182	-	182

(注) 前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

経常的にレベル3で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定される金融資産の第3四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	10,306	12,041
利得及び損失合計	134	259
純損益	42	69
その他の包括利益	176	190
購入	1,294	1,954
売却	-	-
決済	208	531
期末残高	11,526	13,723

- (注) 1 利得及び損失合計に含まれる純損益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失合計に含まれるその他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定される金融負債については、該当がありません。

12 引当金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	特許権等実施料引当金
2021年4月1日残高	20,721
繰入額	-
目的使用	20,721
2021年12月31日残高	-

(注) 特許権等実施料引当金は、第三者への特許権等実施料の支出に備えて、その発生額を見積り、認識・測定しております。

2020年6月に本庶佑氏(以下「本庶氏」)よりPD-1特許に関する対第三者訴訟関連分配金請求訴訟を大阪地方裁判所に提起され訴訟手続きが進んでおりましたが、裁判所からの和解の勧めを受けて、2021年11月12日付で和解が成立し、支払いを実施しております。和解の要旨は次のとおりであります。

< 和解の要旨 >

1. 当社は、ライセンス契約で定められたロイヤルティ料率を変更することなく、今後も本庶氏にロイヤルティを支払います。
2. 当社は、以下の趣旨で、本庶氏に対し5,000百万円を支払います。
 - 1) ライセンス契約に係る紛争の全面解決に対する解決金
 - 2) 3つの特許(特許第4409430号、特許第5159730号および特許第5885764号、以下「本特許」)およびこれに関連する国内外の特許の有効性を巡る対第三者訴訟において本庶氏が当社に協力したことに対する報奨金
 - 3) 本特許を含むライセンス契約の対象特許における本庶氏以外の発明者に対する清算金
3. 当社は、国立大学法人京都大学(以下「京都大学」)における今後の教育研究環境の充実および教育研究支援事業に対する経済的基盤を拡充し、我が国における産学連携の新たな形を示すために、かねてより社内にて検討してきたとおり、当社の自由な意思に基づいて、京都大学内に設立される基金「小野薬品・本庶 記念研究基金」に23,000百万円の寄附を行います。

これに伴い、当社は、上記の特許権等実施料引当金20,721百万円について取崩を行いました。確定額との差額7,279百万円は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

13 支出に関するコミットメント

各決算期の末日後の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
有形固定資産	129	836
合計	129	836

14 偶発債務

2015年9月、当社が保有する抗PD-1抗体および抗PD-L1抗体の用途特許について、米国のダナファーバーがん研究所が発明者の追加を求めて、当社、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社および本庶佑氏を米国マサチューセッツ州連邦地裁に提訴しました。2019年5月、第一審の判決が出され、Clive R. Wood博士とダナファーバーがん研究所のGordon J. Freeman博士を発明者に追加することが認められました。2020年7月、第一審を支持する控訴審判決が出され、2021年5月、当社側の最高裁判所への上告も却下され判決が確定しました。

また、2019年6月、Gordon J. Freeman博士から本発明に関する権利および利益を譲り受けたダナファーバーがん研究所は、当社およびブリストル・マイヤーズ スクイブ社が上記特許の独占的所有者として競合他社に対して特許侵害訴訟を提起し、和解またはライセンス契約を締結したことで得たライセンス収入の一部の利益を受ける権利を有していると主張し、米国マサチューセッツ州連邦地裁に提訴しています。

なお、これらの判決および訴訟が当社グループの経営成績等へ与える影響については、現時点では見積もることはできません。

15 重要な後発事象

該当事項はありません。

16 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月2日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

2 【その他】

第75期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	16,117百万円
1株当たりの金額	33.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は2百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 見	勝 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 上	育 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。